

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症による家計への影響（二人以上の世帯）

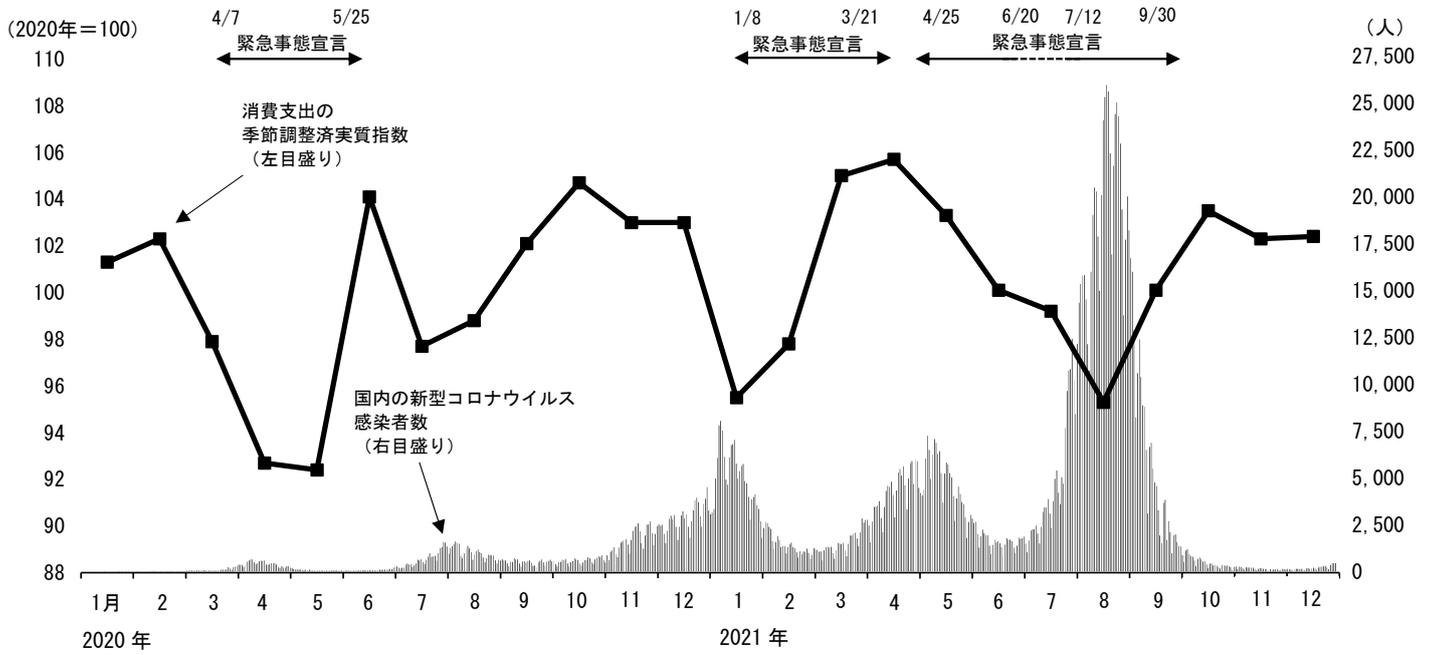
1 概況

2021年の消費支出は、2020年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となり、影響がない2019年と比べると年平均で実質4.6%の減少となった。外出自粛や、酒類を提供する店舗・カラオケ施設を持つ店舗への営業時間短縮要請・休業要請などにより、2020年と同様に食事代、飲酒代、旅行関係費などが大幅な減少となった。一方で、巣ごもり需要の増加や感染予防への意識の高まりにより、調理食品や衛生用品などの支出は増加となるなど、品目ごとに特徴的な動きが多くみられた。これらの影響がみられた主な品目については、本章末尾の参考表「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など（二人以上の世帯）－対2019年－」のとおりとなっている。

他方、新型コロナウイルス感染症の影響が表れ始めた2020年と比べると、実質0.7%の増加となった。感染状況が落ち着いた時期の外出増加などにより、交通関係などが増加となった。また、2020年には、4月に初めて緊急事態宣言が発出されたことに伴う消費の急減、特別定額給付金などによる耐久財などの消費の後押し、Go Toキャンペーンによる「宿泊料」などの消費の後押しなどがみられており、2021年の消費支出はそれらの反動などによる増減が含まれる月もあった。

消費支出の月次推移を季節調整済実質指数でみると、1月は、前年末からの感染拡大を受け、2回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、大きく落ち込んだ。3月にかけては、感染状況が改善し緊急事態宣言が段階的に解除されたことで持ち直す動きがみられた。4月は、緊急事態宣言が発出されたものの、発出が月の後半であったことや対象地域が4都府県に限定されたこともあり、3か月連続の増加となった。6月から7月にかけては、沖縄県を除き一度緊急事態宣言が解除されたが、再発出されたことなどの影響で減少が続いた。さらに、7月以降は感染力の強い変異株（デルタ株）への置き換わりが進み、8月は新規陽性者数（以下、「感染者数」という。）が大幅に増えたことで大きく落ち込んだ。9月及び10月は、感染者数が急減し、緊急事態宣言が解除されたことで持ち直す動きとなった。11月以降、感染者数は少ない水準が続いたものの、巣ごもり需要の縮小や新たな変異株（オミクロン株）の出現に対する懸念などから、おおむね横ばいで推移した。（図Ⅲ－1－1）

図Ⅲ－１－１ 消費支出の季節調整済実質指数（二人以上の世帯）
及び国内の新型コロナウイルス感染者数の推移



「国内の新型コロナウイルス感染者数」の出典：厚生労働省「新規陽性者数の推移（日別）」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/open-data.html>

消 費 支 出	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
季 節 調 整 済 実 質 指 数	95.5	97.8	105.0	105.7	103.3	100.1	99.2	95.3	100.1	103.5	102.3	102.4
(参考) 季節調整済実質指数対前月比(%)	-7.3	2.4	7.4	0.7	-2.3	-3.1	-0.9	-3.9	5.0	3.4	-1.2	0.1
(参考) 対2020年同月実質増減率(%)	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2
(参考) 対2019年同月実質増減率(%)	-9.7	-6.9	0.0	1.1	-5.8	-5.6	-7.0	-9.5	-11.6	1.4	-0.1	-0.9

(注) 季節調整済実質指数及び季節調整済実質指数対前月比は、2021年12月分公表時の値

2 財・サービス区分別の消費支出の動き

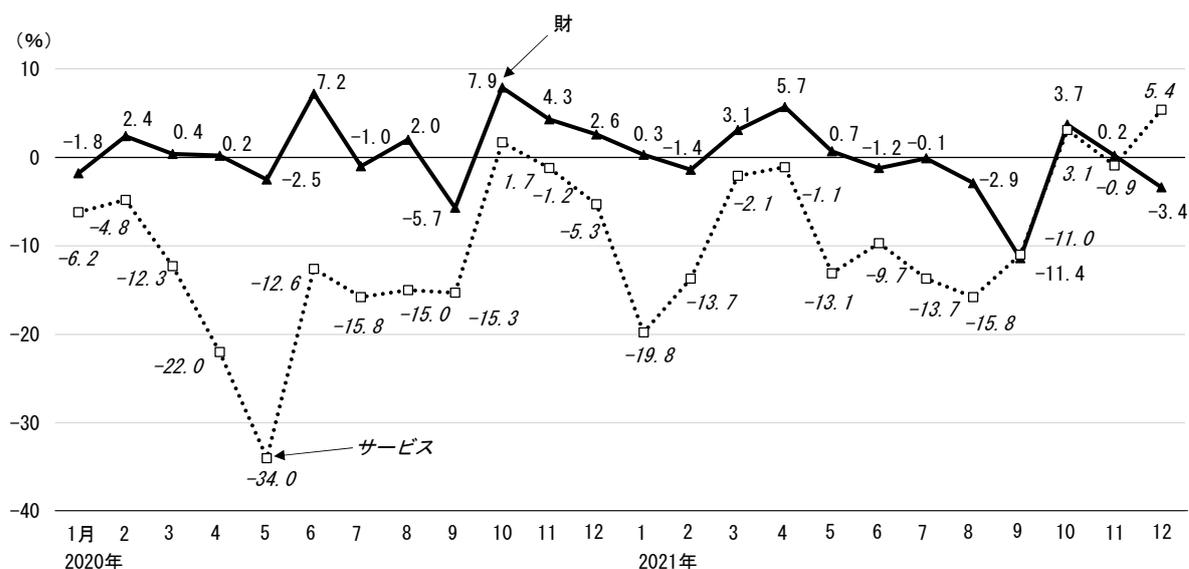
消費支出を財・サービス区分別に2019年と比較すると、財は実質0.8%の減少、サービスは実質7.8%の減少となった。サービスは、財に比べて長距離移動や対面を伴うものが多く、2020年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。

財の支出の推移を2019年同月との比較で見ると、2021年1月から7月までは、目立った減少はなく推移した。中でも、感染状況が改善した3月と緊急事態宣言の発出が月の後半であり、対象地域が限られていた4月は、増加となった。8月は、感染状況が悪化したことで外出自粛の動きが強まり「ガソリン」などを中心に減少となった。9月及び10月は、2019年10月の消費税率引上げの反動もあり大きな動きとなった。11月以降は、巣ごもり需要が一巡したことなどにより、「テレビ」などの教養娯楽用耐久財などを中心に減少傾向となった。年間を総じてみると、財の支出は、新型コロナウイルス感染症の影響以外の要因による増減がみられた月もあるものの、変動幅は、サービスに比べるとおおむね小さかった。

サービスの支出の推移を2019年同月との比較で見ると、緊急事態宣言が発出された1月に大きな減少となった。2月から3月にかけては、感染状況が改善し、緊急事態宣言が段階的に解除されたことにより、減少幅が大きく縮小した。5月は、4月下旬に発出された3回目の緊急事態宣言の影響や、2019年の10連休の反動減もあり、「鉄道運賃」や「宿泊料」などが大きな減少要因となった。8月は感染者数がピークを迎えるなど感染状況が悪化したことで、外出自粛の動きが強まり、7月から9月まで大きな減少が継続した。10月以降は、緊急事態宣言の解除や感染者数の減少などにより外出機会が増加したことで、増加傾向となった。年間を総じてみると、サービスの支出は、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出されていた期間が長かったことなどにより、減少となる月が多かった。

(図Ⅲ-2-1)

図Ⅲ-2-1 財・サービス区分別の対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 「こづかい」、「交際費」及び「仕送り金」は、「財」、「サービス」いずれにも含まれない。

3 基礎的支出・選択的支出別の消費支出の動き

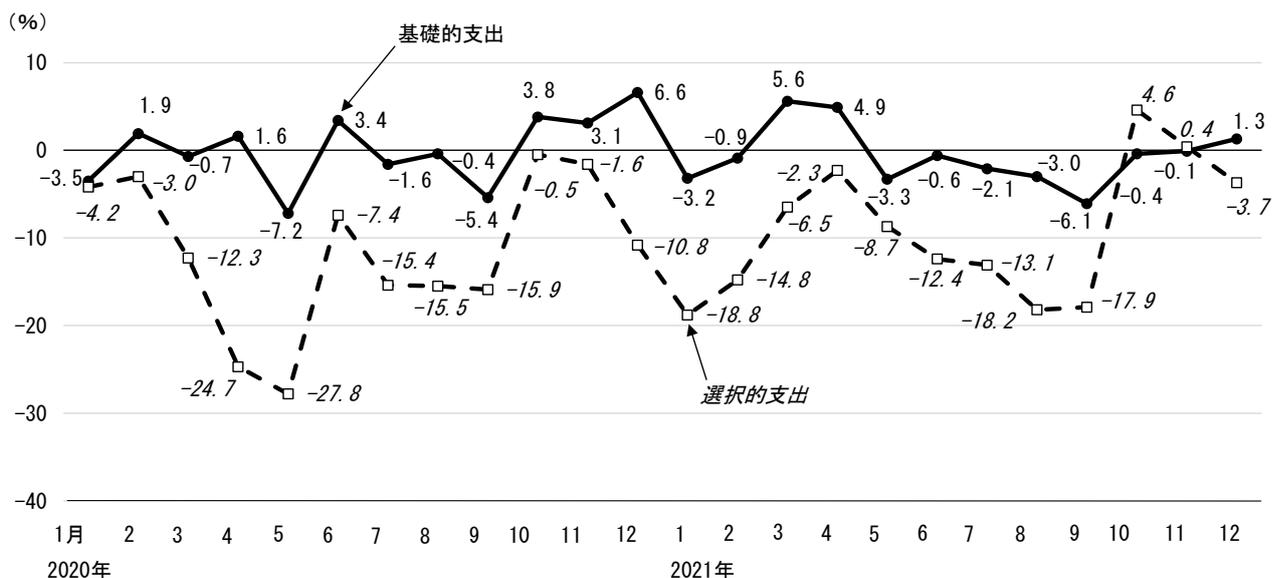
消費支出を基礎的支出・選択的支出別に2019年と比較すると、基礎的支出は実質0.7%の減少、選択的支出は実質9.2%の減少となった。2020年に引き続き、「飲酒代」や「パック旅行費」などを含む選択的支出は、生活必需品などを含む基礎的支出に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となった。

基礎的支出の推移を2019年同月との比較でみると、2021年1月から3月にかけては、2回目の緊急事態宣言が段階的に解除されたことなどにより、減少から増加に転じた。その後、3回目の緊急事態宣言が発出された期間は、横ばいから減少傾向が続いた。緊急事態宣言が解除された10月は減少幅が縮小し、11月以降は横ばいから増加の動きとなった。品目別にみると、新型コロナウイルス感染症対策として、ウェットティッシュなどの「他の家事用消耗品のその他」やマスクなどの「保健用消耗品」が増加となった。一方で、外出自粛の影響で「ガソリン」などは、減少となった。基礎的支出は、新型コロナウイルス感染症の影響下で生活に様々な制約がある中でも、総じてみると、感染状況の影響を選択的支出ほどは受けておらず、2019年と比較して支出に大幅な変化はなかった。

選択的支出の推移を2019年同月との比較でみると、緊急事態宣言が発出された1月に大きな減少となった。その後、感染状況が改善したことにより減少幅が縮小したが、3回目の緊急事態宣言が発出された影響などにより再度大きな減少となった。10月は、感染者数の減少などにより、一時的に増加に転じた。ただし、10月の増加幅には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により2019年10月の消費が低水準だった影響も含まれる。11月以降は再び減少傾向となったものの、感染拡大時期に比べると減少幅は縮小した。こうした選択的支出の動向をみると、感染状況によって不要不急の支出が控えられた状況がうかがえる。

(図Ⅲ-3-1)

図Ⅲ-3-1 基礎的支出・選択的支出別の対2019年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) 2019年の支出額は、2020年の収支項目分類改定に基づいて遡及計算を行った値を用いた。

4 食生活の変化

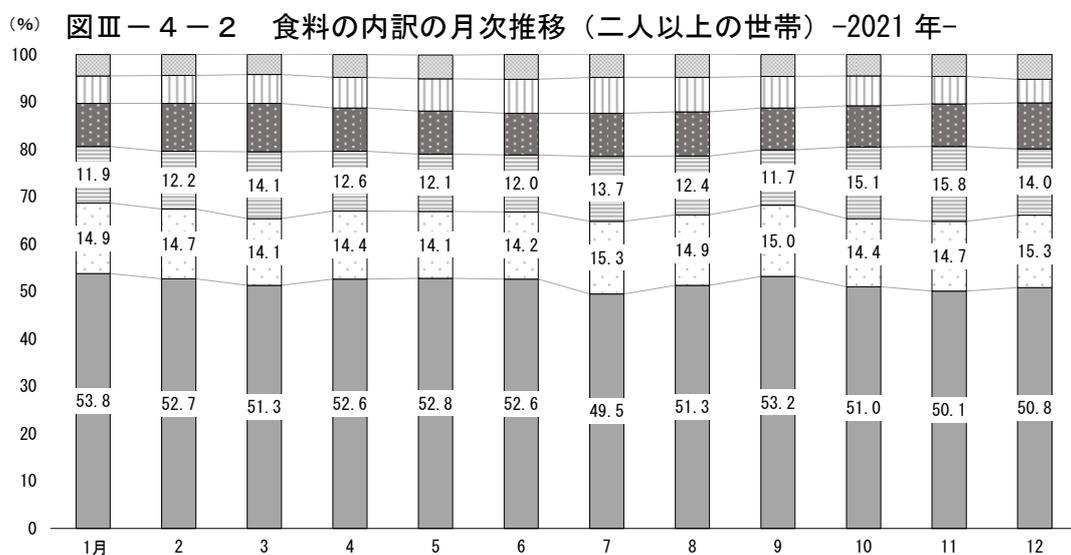
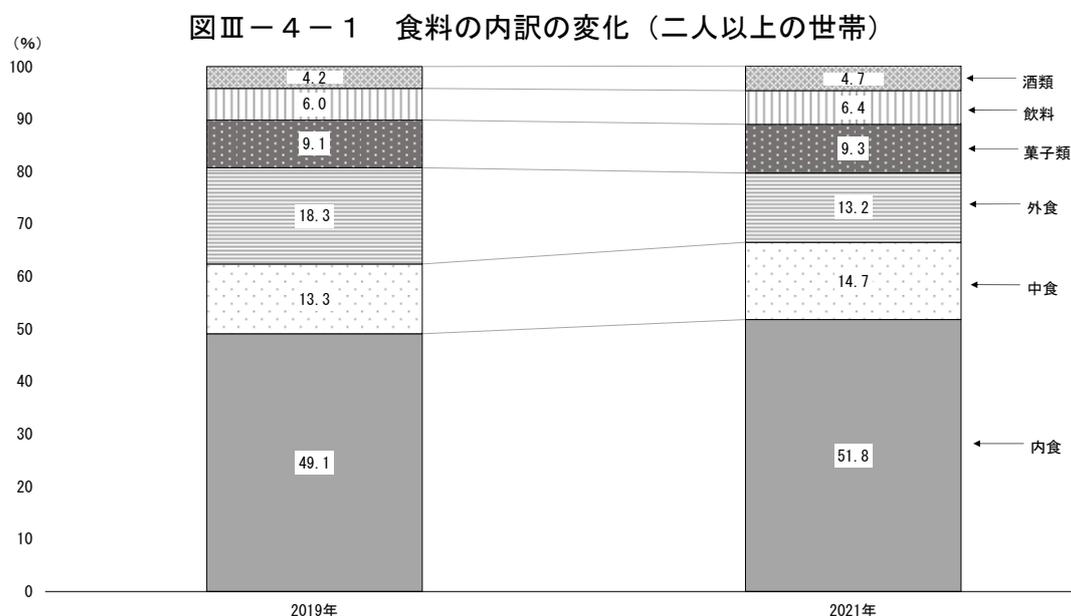
新型コロナウイルス感染症は食生活にも影響を及ぼした。

食料の内訳を 2019 年と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響下では自宅で食事をする機会が増えたことから、内食（食材など）や中食（調理食品）の割合が上昇した。一方で飲食店への営業時間短縮要請や外出自粛などの影響から、外食の割合は 2019 年に比べて、5.1 ポイント低下した。

月次の推移をみると、東京オリンピック・パラリンピック開催期間のうち、7月及び8月は、調理に時間がかかる内食の割合が一時的に減少し、中食の割合が更に上昇した。なお、同時期に外食の割合も上昇しているのは、飲食店のテイクアウト（外食に含まれる）の利用が増加したことによるものとみられる。

10 月以降は飲食店への営業時間短縮要請や緊急事態宣言が解除となったことなどで外食の割合が上昇した一方、巣ごもり需要が縮小したことで、内食の割合は縮小した。

(図Ⅲ-4-1、図Ⅲ-4-2)



(注) 内食は、「穀類」、「魚介類」、「肉類」、「乳卵類」、「野菜・海藻」、「果物」及び「油脂・調味料」の合計。
中食は、「調理食品」。外食には飲食店のテイクアウトを含む。

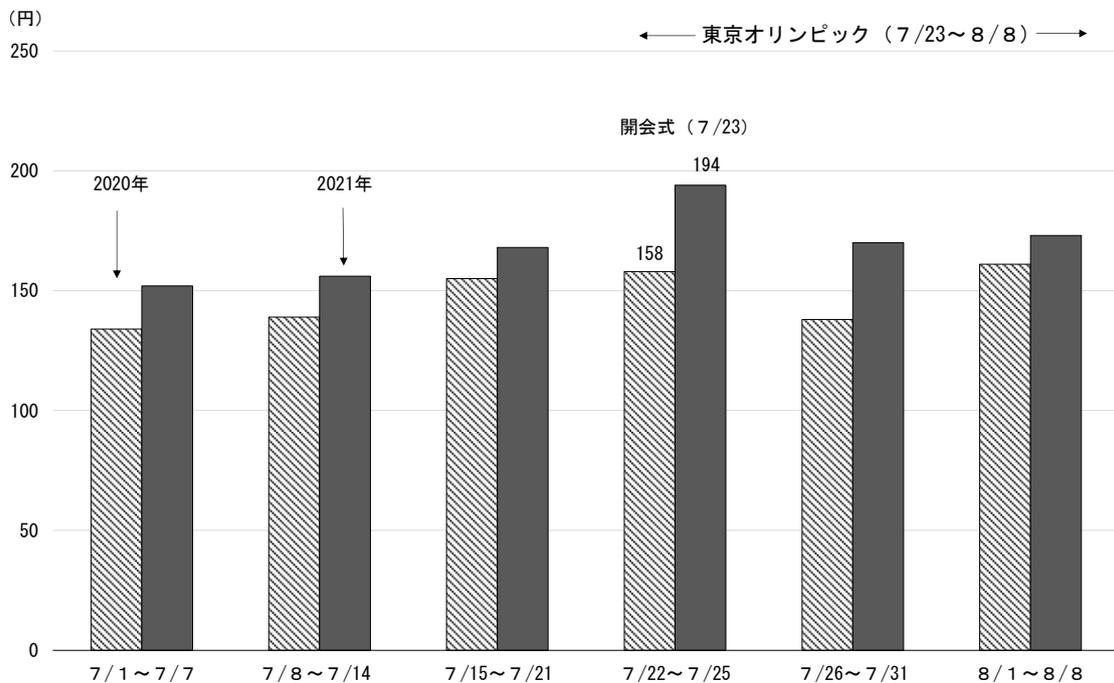
<コラム>東京オリンピック等の自宅観戦に伴う調理食品の支出の増加

東京オリンピック・パラリンピックは、新型コロナウイルス感染症の影響により、原則無観客で開催された。開催期間中、東京都を始めとして広い地域で飲食店への営業時間短縮要請等が行われていたこともあり、夜間の外出を控えてオリンピック等を自宅で観戦する世帯が多かったものとみられる。

特に、オリンピック開会式が含まれる4連休（7月22～25日）には、「主食的調理食品」の支出金額が増加しており、その後も高い水準が続いた。調理食品の支出増加の背景には、かねてからの巣ごもり需要に加えて、オリンピック等の自宅観戦により、観戦に集中でき、手軽に食事をとれる調理食品への特需もあったものとみられる。

(図Ⅲ-4-3)

図Ⅲ-4-3 「主食的調理食品」の金額の推移（二人以上の世帯）



(注) 2021年の曜日に2020年を合わせて比較したため、2020年の日付とは一致しない。(2020年は7月23～26日に4連休)
 図は1日当たりの平均支出金額である。

5 緊急事態宣言下の消費行動の変化

2回目の緊急事態宣言が発出されていた2021年1～3月の消費支出は、前年同期に比べ実質1.9%の減少（2021年1～3月平均）となった。1回目の宣言時（2020年4月及び5月）は前年同期に比べ実質13.8%の減少（2020年4月及び5月平均）であったのに比べると、2回目の消費の落ち込みは限定的であった^注。

緊急事態宣言における要請内容の違いをみると、1回目では運動、遊技施設や遊興施設、大規模商業施設に対し休業が求められたが、2回目では営業時間短縮の要請などとなっていた。大規模イベントの開催については、1回目は中止・延期要請であったが、2回目は開催時の人数制限などが要請されていた。これらの対応の違いなどから、「被服及び履物」、「交通」や「教養娯楽サービス」などにおいて、1回目に比べ2回目の対前年同期実質増減率に対する下落寄与が縮小した。また、1回目の緊急事態宣言時には、学校や学習塾などに対し、臨時休校要請が行われるなどにより「教育」は減少したが、2回目には休校要請がなかったことなどで、増加に転じた。

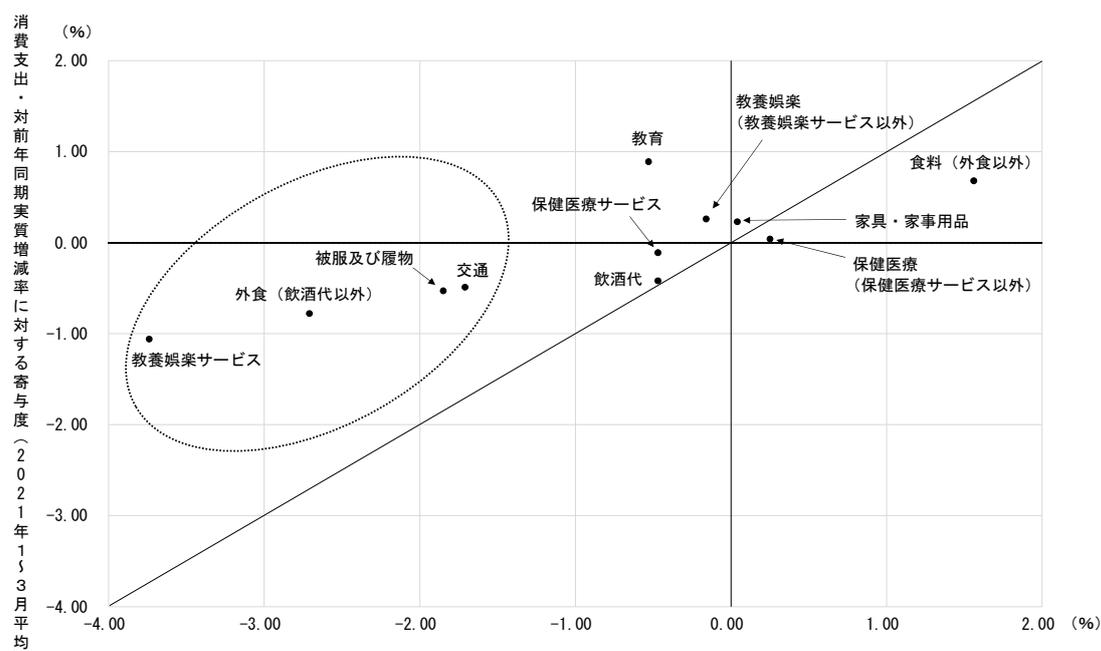
一方で、1回目も2回目も酒類の提供は19時までに制限されたことなどにより「飲酒代」は同程度の下落寄与となった。

なお、「食料」（外食以外）は巣ごもり需要により1回目、2回目ともに増加に寄与する動きとなった。1回目の緊急事態宣言時は米や麺類などの買いだめが起きたことなどにより増加寄与が大きかったが、2回目の緊急事態宣言時には買いだめなどはみられず、1回目に比べて増加寄与は縮小した。

（図Ⅲ－5－1）

（注）緊急事態宣言の対象地域・期間の違いや新型コロナウイルスに対する意識の変化などの影響もあるとみられる。

図Ⅲ－5－1 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯）



消費支出・対前年同期実質増減率に対する寄与度（2020年4月及び5月平均）

＜参考5＞新型コロナウイルス感染症に伴う主な動き^注

1月

- ・ 2回目の緊急事態宣言を発出（8日4都県に発出、14日7府県を追加）

2月

- ・ 医療従事者へのワクチン先行接種を開始（17日）

3月

- ・ 2回目の緊急事態宣言を順次解除（2月8日1県、3月1日6府県、3月22日全面解除）
- ・ 医療従事者への2回目のワクチン接種を開始

4月

- ・ 全国知事会が第4波の到来を受け、緊急提言を発表（4日）
- ・ まん延防止等重点措置を3府県の一部地域で初めて適用（5日）
- ・ 高齢者へのワクチン接種を開始（12日）
- ・ 国内で新たな変異株（デルタ株）を初めて確認（20日）
- ・ 3回目の緊急事態宣言を発出（25日4都府県に発出、5月12日2県、16日3道県、23日1県を追加）

5月

- ・ 自衛隊大規模接種センターでのワクチン接種を開始（24日）

6月

- ・ 3回目の緊急事態宣言、沖縄県を除き解除（21日）
- ・ ワクチン職域接種を開始

7月

- ・ 緊急事態宣言の対象地域を追加（12日1都、8月2日4府県、20日7府県、27日8道県を追加）

8月

- ・ 全国知事会がデルタ株の感染拡大による第5波の抑え込みに向け、緊急提言を発表（1日）
- ・ 国内の新規陽性者数が2万5975人に（2021年内最多）（20日）

9月

- ・ 緊急事態宣言を順次解除（13日2県、10月1日全面解除）
- ・ 飲食店等への営業時間短縮要請を継続
- ・ 新型コロナウイルス感染症の医療用抗原検査キットが薬局で販売可能に（27日）

10月

- ・ 飲食店等への営業時間短縮要請を解除（25日）

11月

- ・ イベント参加人数の上限を1万人とする制限の解除により、収容人数の半分まで収容可能に
- ・ 国内で新たな変異株（オミクロン株）を初めて確認（30日）

12月

- ・ 医療従事者への3回目のワクチン接種を開始（1日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の治療薬として飲み薬「モルヌピラビル」を承認（24日）
- ・ 2回目のワクチン接種率が77.9%に（28日）

（注）各種報道等の公開されている情報に基づき、総務省統計局にて作成

6 緊急事態宣言解除後の動き

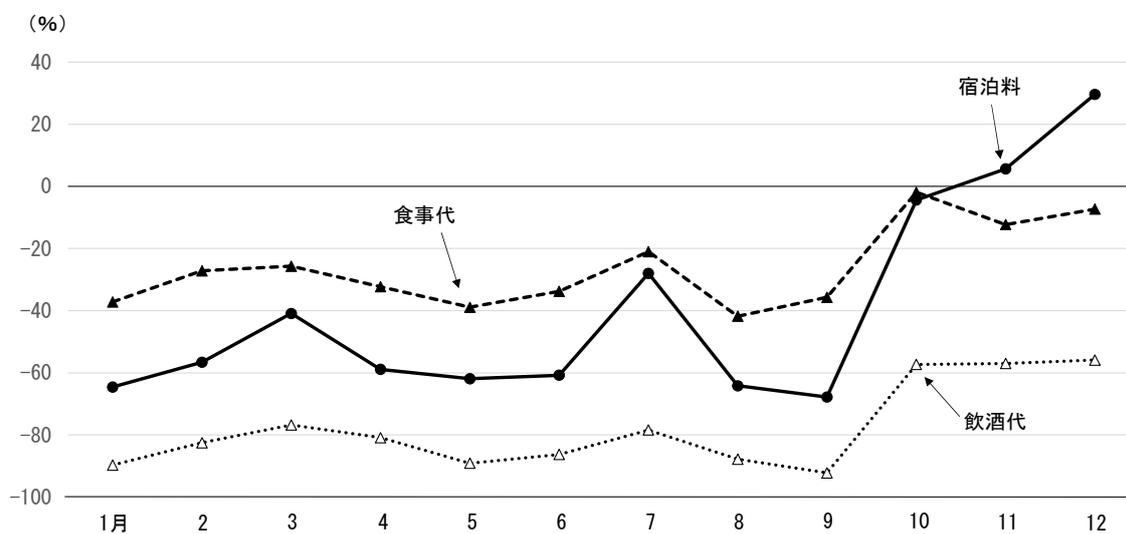
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、「飲酒代」、「食事代」及び「宿泊料」の推移を 2019 年同月との比較でみると、感染状況の改善や緊急事態宣言の解除などに伴う回復が表れた 2021 年 3 月や 7 月には一時的に減少幅が縮小したものの、9 月までは低水準が続いた。緊急事態宣言が解除された 10 月以降は、それぞれの品目で消費の回復に異なる動きがみられた。

「飲酒代」は 10 月以降、減少幅が縮小したが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による飲食店の営業時間短縮や休業要請、酒類の提供制限などの影響を受け、1 年を通して 2019 年の半分に満たない水準であった。「食事代」も緊急事態宣言の解除に伴い、10 月に減少幅が縮小し持ち直しの動きがみられたが、2019 年と比べた消費水準は低い。

「宿泊料」は「飲酒代」や「食事代」に比べて、3 月や 7 月に減少幅が大きく縮小するなど、感染状況の改善や緊急事態宣言の解除などに伴う回復が大きく表れた。特に 11 月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前と比べても増加となった。外出自粛緩和の動きを受けて県内や近隣県を中心とした旅行需要が回復したことなどによるものとみられる^注。

(図Ⅲ－6－1)

図Ⅲ－6－1 「飲酒代」、「食事代」及び「宿泊料」の対 2019 年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯) -2021 年-



(注) 事前に予約・決済が必要で遠距離の利用が多いとみられる「バック旅行費」(「外国バック旅行費」などを含む。)は控えられた模様

数値については本章末尾の参考表「新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など(二人以上の世帯) -対 2019 年-」のとおりとなっている。

7 世帯主の年齢階級別消費支出の動き

世帯主の年齢階級別に消費支出の傾向をみると、40歳未満の世帯の選択的支出の割合は2021年平均で46.4%と、65歳以上の世帯の29.0%と比べて高い。世帯主の年齢階級別に消費支出の動きを2019年同月との比較でみると、選択的支出の割合が相対的に高い40歳未満の世帯では、より新型コロナウイルス感染症の影響を受ける結果となった。

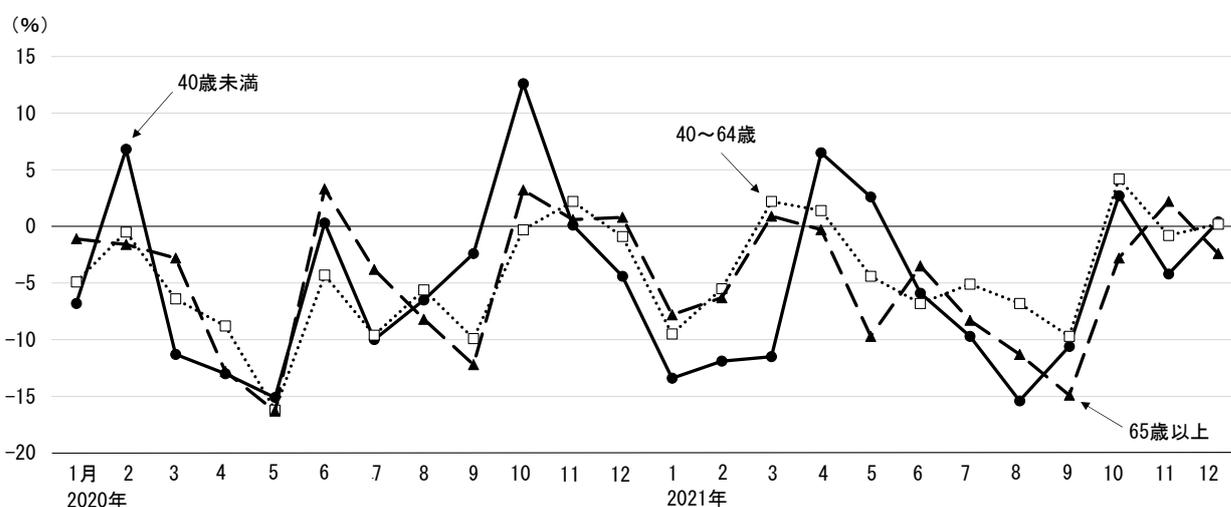
40歳未満の世帯では、2回目の緊急事態宣言が発出された2021年1月から3月にかけてや、3回目の緊急事態宣言発出中で感染者数が大幅に増加した8月において、他の年齢階級に比べて減少幅が拡大した。4月は緊急事態宣言の発出が月の後半であったことや、対象地域が限られていたことから増加したが、その後感染状況が悪化すると減少傾向が続いた。また、12月には外出機会が増えたことなどにより、増加に転じた。

65歳以上の世帯では、5月は他の年齢階級に比べて減少幅が大きかったものの、高齢者へのワクチン接種が進んだことを背景に、6月は減少幅が縮小した。しかし7月以降は感染力が強い新たな変異株（デルタ株）の感染拡大を受け、減少幅は拡大した。緊急事態宣言の解除後は減少幅が縮小したものの、12月は新たな変異株（オミクロン株）への警戒心などから再び減少したと考えられる。

なお、2021年9月及び10月の対2019年同月実質増減率の動きには2019年10月の消費税率引き上げによる影響も含まれる。

(図Ⅲ－7－1)

図Ⅲ－7－1 世帯主の年齢階級別消費支出の対2019年同月実質増減率の推移
(二人以上の世帯)



＜参考6＞ 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など
(二人以上の世帯)

主な品目の支出を2019年と比較すると、外出の機会が減ったことにより支出が減少している品目がある一方で、巣ごもり需要などにより増加している品目もあり、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることが分かる。なお、9月及び10月においては2019年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響など、品目によっては新型コロナウイルス感染症以外の要因による影響も含まれることに留意が必要である。

表 新型コロナウイルス感染症により消費行動に大きな影響がみられた主な品目など
(二人以上の世帯) —対2019年—

品目	対2019年(同月)実質増減率												
	2021年平均	2021年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
食料													
pasta	11.2	24.6	9.7	7.7	16.2	23.5	4.1	4.1	16.5	15.2	-0.3	6.4	6.8
即席麺	14.4	19.4	6.4	-3.7	14.5	30.4	15.8	22.5	30.0	18.5	7.0	9.5	15.2
生鮮肉	6.5	5.7	5.2	4.4	6.0	13.2	4.8	9.4	14.5	8.2	5.9	2.2	0.3
冷凍調理食品	26.9	25.1	22.8	37.2	36.7	37.0	27.2	19.5	32.7	26.4	20.4	21.8	21.3
チューハイ・カクテル	39.4	58.7	38.5	32.7	43.7	43.7	52.0	46.9	39.3	17.5	45.9	31.7	32.0
食事代	-27.0	-37.2	-27.2	-25.7	-32.3	-38.9	-33.8	-21.0	-41.8	-35.7	-1.9	-12.3	-7.3
飲酒代	-76.7	-89.7	-82.5	-76.8	-80.9	-89.1	-86.3	-78.4	-87.8	-92.2	-57.3	-57.0	-55.9
家具・家事用品													
他の家事用消耗品のその他 ^{注1}	8.3	20.6	15.3	13.0	15.8	19.7	11.7	11.7	10.0	-18.4	13.5	9.6	-4.6
被服及び履物													
婦人服	-37.1	-43.1	-36.2	-38.7	-21.8	-35.7	-45.6	-27.0	-50.9	-54.3	-20.2	-32.7	-29.0
保健医療													
保健用消耗品 ^{注2}	52.6	54.3	34.9	36.4	60.4	75.1	71.0	78.2	77.2	21.8	78.6	50.4	30.3
交通・通信													
鉄道運賃	-55.2	-72.7	-56.3	-58.9	-65.1	-72.6	-58.5	-52.3	-67.8	-68.5	-27.2	-24.1	-30.5
バス代	-52.1	-59.6	-61.8	-45.8	-52.0	-57.3	-54.2	-45.3	-60.4	-60.7	-51.0	-36.9	-41.2
タクシー代	-40.9	-47.8	-67.3	-30.2	-42.8	-51.1	-43.4	-38.6	-47.6	-39.6	-31.7	-27.3	-24.7
航空運賃	-74.7	-96.1	-86.8	-71.6	-80.2	-68.6	-76.5	-68.9	-88.4	-74.7	-55.2	-56.3	-68.2
有料道路料	-44.8	-56.2	-42.9	-46.9	-43.2	-58.8	-56.3	-40.8	-57.0	-45.5	-29.7	-20.6	-23.3
ガソリン	-15.1	-21.7	-18.3	-15.5	-19.5	-21.2	-18.9	-9.9	-19.8	-22.7	0.7	-9.8	-5.4
教養娯楽													
宿泊料	-43.0	-64.6	-56.6	-40.9	-58.9	-61.9	-60.8	-28.0	-64.2	-67.8	-4.4	5.6	29.6
バック旅行費	-82.3	-93.5	-92.9	-82.3	-90.4	-87.7	-79.6	-89.0	-87.9	-85.3	-55.2	-69.3	-64.9
映画・演劇等入場料	-47.8	-59.6	-69.8	-48.0	-55.2	-53.7	-66.9	-50.2	-57.0	-43.1	-17.5	-21.0	-23.5
文化施設入場料	-48.5	-71.3	-30.9	-58.3	-62.0	-67.4	-43.5	-39.9	-71.9	-55.2	-8.5	-9.3	-2.5
遊園地入場・乗物代	-63.9	-81.2	-79.8	-62.7	-75.1	-83.1	-61.2	-38.8	-70.9	-81.6	-20.8	-47.4	-46.4
その他の消費支出													
ファンデーション	-33.3	-25.0	-33.2	-12.4	-33.1	-33.6	-36.1	-34.0	-38.4	-60.5	-30.9	-20.8	-21.6
口紅	-51.2	-54.4	-46.8	-46.1	-58.3	-51.5	-60.1	-39.3	-48.9	-65.1	-37.6	-53.6	-46.2

(注) 1「他の家事用消耗品のその他」は、ウェットティッシュなどを含む。

2「保健用消耗品」は、マスク、ガーゼなどを含む。